

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第三部 労働政策

VII ILO

I 総会と主要な会議

1 第六六回国際労働総会

総会の概要

第六六回国際労働総会は、八〇年六月四日から二五日までジュネーブのパレデナシオンにおいてひらかれ、一四四の加盟国中、日本をはじめ一三八カ国から政労使三者の代表・顧問約一八〇〇人が出席した。日本からは、ビジティング・ミニスターとしての桑原労働事務次官ほか四四人という政労使三者構成の大代表団が参加した。総会の議題はつぎの八つであった。(1)事務局長報告、(2)財政予算、(3)条約勧告適用、(4)高齢労働者、(5)団体交渉の促進、(6)家庭責任をもつ労働者、(7)安全衛生、(8)ILOの機構。

総会はこれらの議題を審議した結果、高齢労働者に関する勧告第一六二号、職業病リスト(改訂)を採択したほか、議題外決議として、イスラエル問題、ジンバブエへの援助、農村開発、のそれぞれにかんする三決議を採択した。またアメリカ再加盟(八〇年二月)にともなう一九八〇-八一年度予算の若干の手直しをおこなった。

訓練問題の重要性をとり上げた事務局長報告をめぐる一般討議(いわゆる代表演説)には多数の代表、顧問が参加し、それぞれの立場から問題点を指摘するとともに、今後のILO活動にかんする提案をおこなった。桑原労働事務次官は、六月九日の本会議で代表演説をおこない、公平な訓練機会の必要性、雇用創出の基本方策などに言及したほか、国際労働基準の洗い直しを提唱した。また内山労働者代表(総評副事務局長)は一日に代表演説をおこない、労働者の立場から訓練問題の重要性を強調した。ブランチャール事務局長は、二四日の本会議において、これらの一般討議にこたえて回答演説をおこない、アメリカの再加盟を歓迎するとともに、中国の積極的参加を期待し、緊張緩和と平和確立をめざして努力しようと呼びかけた。なお、ギリシアのカラマンリス大統領とウィリー・ブラント前西独首相が特別ゲストとして総会で演説した。

高齢労働者勧告

総会は六月二三日の本会談において、高齢労働者にかんする勧告を、賛成四二〇、反対〇、棄権二(パナマの政府と使用者)で採択、ILO勧告の総数は一六二となった。日本代表は政労使三者とも賛成した。審議の過程で労働者側は原則的な部分を条約化することを提案したが、多数はこれに反対し、勧告のみの採択となった。

この勧告は、一般規定、機会および待遇の均等、保護、引退への準備と接近、実施の五章三三項に分けて規定している。勧告はまず適用範囲を「加齢(年齢の進行)のために雇用および職業にお

いて困難に遭遇するおそれのあるすべての労働者」と規定し、このような人びとの雇用問題は、総合的でバランスのとれた完全雇用戦略との関連で処理されるべきものとする。ついで勧告は、年齢を理由とする雇用、職業の差別待遇を防止するための措置を求め、賃金、安全衛生などの労働条件について均等待遇がなければならないと規定する。これらの規定は、高齢労働者を前向きに取り扱おうという積極的な面を強調したものである。

勧告はまた保護の面についても規定している。労働時間短縮、休暇延長、フレクスタイムなどによる労働時間編成など、高齢労働者が困難なく就業できるようにするための配慮が必要だということである。さらに引退にともなう諸問題についても規定があり、年金受給年齢に達する前の配慮事項、年金受給にかんする諸問題がふくまれている。

この勧告は、高齢労働者の諸問題を総合的にとり上げたILO文書としては初めてのものであり、現在世界に五億人いると推定されている四五歳以上の労働者にとっては、努力目標として大いに参考となる国際基準だといえることができる。

職業病リスト改訂

一九六四年の業務災害給付条約(第一二一号)の付表・職業病リストを、その後の事態の進展に合わせて改訂するための作業がすすみ、第六六回総会で新リストが採択された。新リストではつぎの一四の職業病が追加され、合計二九の職業病が列記されている。

(1)超合金粉じんの気管支肺、(2)綿・麻粉じんの気管支肺、(3)職業ぜんそく、(4)アレルギー性肺炎、(5)カドミウム疾患、(6)弗素疾患、(7)ニトログリセリン疾患、(8)アルコール等疾患、(9)窒息性物質疾患、(10)騒音による難聴、(11)振動による疾患、(12)高圧作業疾患、(13)一定の皮ふ疾患、(14)石綿肺がん。

一次討議の三議題——(1)団体交渉、(2)家庭責任労働者、(3)安全衛生、の三議題については第一次討議がおこなわれ、(1)については勧告、(2)(3)については条約と勧告を採択するため翌年(一九八一年)の第六七回総会で第二次討議をすることに決定した。

議題外決議

第六六回総会には、議題とは直接関係のない問題にかんする決議案が一七提出されていた。これらの決議案は、決議委員会で優先順位がつけられ、最終的にはつぎの三決議が採択された。(1)イスラエル占領地区のアラブ人労働者、(2)ジンバブエへの援助、(3)農村開発のためのILO活動。

(1)の決議は、ILOが、パレスチナおよびその他のイスラエル占領地区におけるアラブ人にたいしてあらゆる援助と協力を提供するよう要請し、これらの地区におけるアラブ人労働者の状況について、事務局長が毎年総会に報告するよう求めている。この決議は、賛成二四九、反対一五、棄権一六五の票決で採択されたが、その際ILOとしては初めて秘密投票がおこなわれた。定足数は二五七だったため、反対一五のうち八が棄権に回れば不成立となったほどきわどい票決だった。

機構問題

この問題を取り扱ってきた作業班の任期をもう一年延長して、次期総会までのあいださらに、常任理事国制、事務局長任命方法、理事の地域別配分などの懸案事項を審議して、報告を提出するよう求めることとした。そしてこれらの重要事項について憲章改正をおこなうため、できれば一九八二年総会の議題とする可能性を検討することになった。

アメリカの一九八〇年分の分担金二二一〇万ドルのうち二一〇〇万ドルは赤字補填に当てられることになった。八一年分の予算総額は九五九〇万ドルとされ、アメリカが以前のように二五%負担するので、その分他の加盟国の負担額が少なくなることになった。

日本語通訳

第六六回総会から日本語が公式に会議用語として認められ、本会議および主要委員会では同時通訳がおこなわれた。初めてのことだったのにもかかわらず、大方の評価は高く、次期総会以降さらに拡充されることが期待されている。なおこのための必要経費は二九五〇万円で、政府二〇〇〇万円、使用者五〇〇万円、労働者四五〇万円の割合で三者が負担した。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
